

平成21年度業務実績の概要

電磁界情報センター

2010.3.30 第5回運営委員会

H21年度情報調査業務の概要

1.電磁界に関する詳細情報の収集・調査と発信

1-1.研究論文

学会誌の購読、海外情報調査会社(ELF Gateway)からの情報、などをもとに、必要な論文を複写、文献データベースに登録。

日本で行われた、磁界ばく露と脳腫瘍に関する論文については、専門家ネットワークを活用し、評価コメントを入手するとともに、ホームページで公表(予定)。

1-2.社会情報

世界各国の規制、訴訟、電力設備反対運動、などの情報のうち、社会的インパクトが大きいと考えられるものは、詳細に調査を実施。

•EU議会での電磁界決議

→直営および委託により文献調査実施。ホームページおよびニュースレターで解説。

•EU科学評価委員会のレビュー

→直営および委託により文献調査実施。ホームページおよびニュースレターで解説。

1.電磁界に関する詳細情報の収集・調査と発信

1-2.社会情報(続き)

- オランダの電力会社による磁界低減型送電線の開発状況
→直営により文献調査実施。ニュースレターで解説。
- ドイツ・ニーダーザクセン州の送電線地中化法
→直営および委託により文献調査実施。直営により海外訪問調査実施。ホームページおよびニュースレターで解説(予定)。
- 英国・スコットランドにおける送電線反対運動
→直営および委託により文献調査実施。ホームページおよびニュースレターで解説。
- 英国・ELFに関する利害関係者会議(SAGE)
→直営および委託により文献調査および海外訪問調査実施。ホームページおよびニュースレターで解説(予定)。
- 米国・ウエストバージニア州および隣接州における送電線反対運動
→直営および委託により文献調査および海外訪問調査実施。ホームページおよびニュースレターで解説(予定)。
- イスラエルの電磁界規制
→委託により文献調査実施。

1.電磁界に関する詳細情報の収集・調査と発信

1-2.社会情報(続き)

- スウェーデンにおける医療訴訟
→直営および委託により文献調査および海外訪問調査実施。ホームページおよびニュースレターで解説(予定)
- バイオイニシアチブ報告
→直営および委託により文献調査実施。ニュースレターで解説。
- 環境省による子供の環境影響調査(エコチル調査)
→直営により文献調査実施。ニュースレターで解説。
- 電磁波抑制機能付きスーツ
→直営により文献調査実施。ホームページで解説(予定)。
- 太陽光発電設備周辺の磁界
→直営により測定実施。ホームページで解説(予定)。

1-3.文献データベースの構築

平成22年3月30日現在、研究論文1,062件、一般文書23件

1.電磁界に関する詳細情報の収集・調査と発信

1-4.報道解説

平成21年4月21日 毎日新聞： ホームページで解説

平成21年6月23日 朝日新聞： ホームページで解説

平成21年3月7日 地方新聞： ホームページで解説(予定)

2.高い専門性の維持・向上

2-1.専門家ネットワークの構築

「電磁界情報センター 専門家ネットワーク運営要綱」を制定、現在人選中。

2-2.学会活動などを通じた社会貢献

Bioelectromagnetics学会(米国)、国際大電力システム会議(CIGRE: フランス)、日本学術会議電気電子工学委員会、日本微小循環学会、生体磁気学会、電気学会など各種学会の役員、評議員、委員会委員として学会活動に貢献

国際電気標準会議(IEC)における規格化作業に貢献

3.情報提供ツールの整備

3-1.パンフレットの作成

専門家ネットワークを活用しながら、わかりやすいパンフレットを作成(詳細は別途報告)。

3-2.ホームページの整備

電力設備以外の発生源について、基本的な情報をホームページに掲載(詳細は別途報告)。

3-3.ニュースレターの発行

2ヶ月に1回の頻度で引き続き発行中。

3-4.プレゼンテーション用ツールの整備

わかりやすいプレゼンテーションにするために利用可能なデザイン集を作成。

4.リスク・コミュニケーション活動

4-1.セミナーの開催

電磁界に関する知識がそれほど高くないと思われる層を中心に(新聞等で募集)、電磁界に関する基礎的知識の付与を目的としたセミナーを企画・開催(初級向け)。

全8回(宮城、福岡、兵庫、札幌、広島、富山、那覇、高松各1回)、のべ309人が参加。

4-2.フォーラムの開催

関心および知識が高い層を中心に、電磁界に関する専門的知識の付与および立場の異なる専門家による公開討論を目的としたフォーラムを企画・開催(中級向け)。

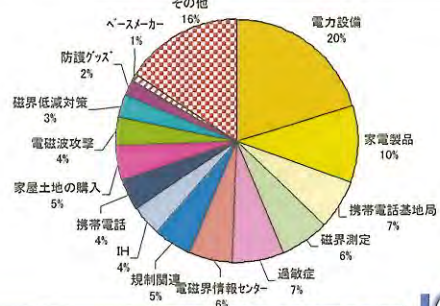
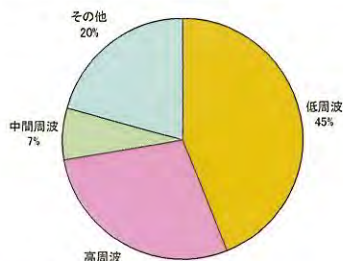
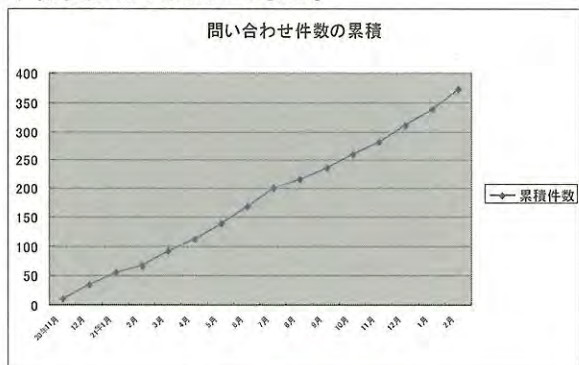
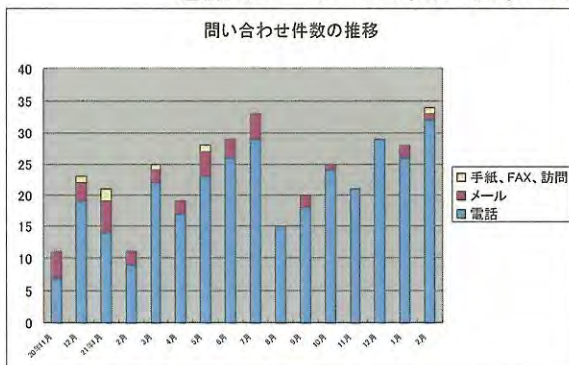
全4回(東京2回、大阪2回)、のべ317人が参加。

アンケートにより参加者のニーズやフォーラムに対する評価を調査・分析(詳細は別途報告)。

4.リスク・コミュニケーション活動

4-3.問い合わせ対応

電話やメールでの問い合わせには、職員が日常的に対応。



4. リスク・コミュニケーション活動

4-4. 対象別啓発活動

教育関係者向けセミナーを開催
全2回(東京1回、大阪1回)、のべ24人が参加。



4-5. 依頼セミナーの実施

自治体や市民の依頼に基づくセミナーを実施

- 大分県内自治会(平成21年11月、約80人)
- 愛知県内自治会(平成21年11月、16人)
- 安全食品連絡会(平成21年11月、約80人)
- その他、事業者等の依頼によるもの3件

4-6. リスク・コミュニケーション研修の実施

情報の送り手を対象としたリスクコミュニケーション研修を実施
(平成22年3月、16名)